

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/11/30	2023/12/8	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	33,486.89	32,307.86	33,853.46	2023/11/20	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	33,147.25	35,950.89	36,247.87	36,952.65	2022/1/5	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	131.12	148.20	144.95	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米長期金利の低下や日銀による金融政策修正観測の高まりを受け、円高ドル安が急進したことなどから下落 ~

先週の日本株市場は、日経平均が▲1,123.65円(▲3.36%)、TOPIXが▲58.05ポイント(▲2.44%)となり、米長期金利の低下や日銀による金融政策修正観測の高まりを受け、円高ドル安が急進したことなどから下落しました。業種別でみると、電気・ガス業、空運業、陸運業などの5業種が上昇した一方、鉱業、輸送用機器、機械などの28業種が下落しました。週初4日は、先々週末にパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が利上げに対して慎重な姿勢を示したことを受けて米長期金利が低下し、日米金利差の縮小により円高ドル安が進んだことなどから下落して始まりしました。週中にかけては、米雇用関連指標の発表を控えた警戒感などからハイテク株中心に続落した後、JOLTS求人数で労働市場の需給緩和が示され、日米長期金利が共に低下したことなどから大きく反発しました。週後半は、米ハイテク株やアジア株の下落を受けて利益確定売りの動きが優勢となったことや、植田日銀総裁の発言を受けて金融政策修正観測が高まり、円高ドル安が急進したことなどから大幅下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
12月11日	Mon	日本	景況判断BSI大企業全産業(前期比)	10-12月期	5.8
		ドイツ	ZEW期待指数	12月	9.8
12月12日	Tue	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)(13日まで)		
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	11月	+4.0%
12月13日	Wed	日本	日銀短観 大企業製造業景況感(現状)	10-12月期	9
		欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	10月	▲1.1%
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	11月	+2.4%
12月14日	Thu	欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会		
		英国	BOE(イングランド銀行)金融政策委員会		
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	11月	+0.1%
12月15日	Fri	中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	11月	+4.1%
		欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	12月	44.2
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	12月	9.1
		米国	鉱工業生産(前月比)	11月	▲0.6%
			製造業PMI	12月	49.4

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 主要中銀の金融政策イベントを控え横ばい圏で推移した後、FOMC結果や来週の日銀金融政策決定会合への思惑から弱含みで推移 ~

今週の日本株市場は、主要中銀の金融政策イベントを控え横ばい圏で推移した後、FOMCの結果や来週の日銀金融政策決定会合への思惑から弱含みで推移するとみまます。本日(12/11)の日本株市場は、先週末の米雇用統計において非農業部門雇用者数が予想を上回るなど米労働市場の堅調さが確認され、景気減速懸念が後退したこと、円高進行が一服したことなどから大幅反発して始まっています。ただ、今週は12-13日にFOMC、14日にECB政策理事会とBOE金融政策委員会、また、来週18-19日には日銀の金融政策決定会合と主要中銀の金融政策イベントを控えていることなどから、買い戻し一巡後は様子見姿勢が強まるとみまます。FOMCでは政策金利の据え置きが決定されるとみまますが、同時に発表される参加者が予想する来年以降の政策金利見通し(ドットチャート)は現在市場が織り込むほどはハト派的な内容にならない可能性があり、FOMC後は、これまでFRBのハト派化期待を背景に上昇してきた米国株が調整するに連れ、日本株も再度下落する可能性があるかとみまます。また、植田日銀総裁の発言を受けて日銀が早期にマイナス金利解除などの金融政策修正に向かうとの思惑が高まっていることも、株価の重しに働くとみまます。その他の注目材料として、日本では13日の日銀短観、米国では12日のCPI、14日の小売売上高、15日の鉱工業生産、欧州では13日のユーロ圏鉱工業生産、15日のユーロ圏製造業PMI、ドイツでは12日のZEW期待指数、中国では15日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会